

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6797 URL https://www.nagoya-denki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 昭秀 TEL 052-443-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,669	22.6	590	899.7	608	861.9	418	—
2021年3月期第1四半期	2,993	7.8	59	28.5	63	△9.5	29	△58.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 428百万円 (463.9%) 2021年3月期第1四半期 75百万円 (20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	71.79	—
2021年3月期第1四半期	5.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	22,765	16,353	71.8	2,807.89
2021年3月期	24,183	16,217	67.1	2,784.39

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,353百万円 2021年3月期 16,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,590	6.0	460	△49.9	370	△60.1	350	△44.5	60.09
通期	22,130	2.5	3,500	△21.6	3,530	△21.4	2,560	△20.3	440.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	6,422,000株	2021年3月期	6,422,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	597,723株	2021年3月期	597,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,824,277株	2021年3月期1Q	5,801,270株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の影響については依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕などがあり、公共事業は高水準で底堅く推移しております。そのような状況下、規制区間の交通安全に役立つシステムの提案などをを行い市場拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の電子部品の生産増加を背景に、設備投資は持ち直しの動きがみられます。大手企業と競業する厳しい環境のなか、受注獲得のため、全員営業の姿勢で新製品を中心に高付加価値製品の拡販に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高36億69百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益5億90百万円（前年同期比899.7%増）、経常利益6億8百万円（前年同期比861.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億18百万円（前年同期比1,329.4%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末日現在の受注残高は142億50百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 情報装置事業

前連結会計年度の受注獲得案件により、高速道路向けのLED式道路情報板や車載標識装置の売上、利益ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高31億44百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益7億10百万円（前年同期比162.7%増）となりました。

② 検査装置事業

前連結会計年度からの半導体需要増加や機能アップ提案によりX線検査装置や3次元基板外観検査装置の売上、利益とも堅調に推移しました。

この結果、売上高5億25百万円（前年同期比100.0%増）、営業利益62百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は182億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億39百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が29億35百万円、原材料及び貯蔵品が1億61百万円、仕掛品が1億52百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が47億82百万円減少したことによるものであります。固定資産は45億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が36百万円増加したものの、無形固定資産が11百万円、有形固定資産が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、227億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億18百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は63億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億55百万円減少いたしました。これは主に契約負債が3億91百万円増加したものの、未払法人税が11億23百万円、その他が8億33百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、64億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億55百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は157億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。これは利益剰余金が1億26百万円増加したことによるものであります。その他の包括利益累計額は5億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは退職給付に係る調整累計額が16百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が26百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、163億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高221億30百万円、営業利益35億円、経常利益35億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益25億60百万円を見込んでおります。但し、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は織り込んでおりません。今後、経済活動への影響が長引き、当社グループの業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,240,366	9,175,700
受取手形、売掛金及び契約資産	9,889,497	5,106,696
電子記録債権	672,530	699,919
商品及び製品	59,375	84,471
仕掛品	2,118,387	2,271,045
原材料及び貯蔵品	589,605	751,489
その他	86,806	127,383
貸倒引当金	△944	△504
流動資産合計	19,655,625	18,216,201
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,692,041	1,692,041
その他(純額)	718,869	714,311
有形固定資産合計	2,410,911	2,406,353
無形固定資産		
のれん	70,645	64,223
その他	112,675	107,769
無形固定資産合計	183,321	171,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,684	1,048,143
その他	916,270	922,614
投資その他の資産合計	1,933,954	1,970,758
固定資産合計	4,528,187	4,549,104
資産合計	24,183,812	22,765,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,598	763,735
電子記録債務	2,623,233	2,433,055
未払法人税等	1,331,073	207,863
契約負債	543,343	934,593
賞与引当金	596,378	805,632
役員賞与引当金	57,515	8,886
製品保証引当金	154,768	139,662
工事損失引当金	28,694	54,020
その他	1,844,740	1,011,078
流動負債合計	7,914,346	6,358,529
固定負債		
退職給付に係る負債	23,573	24,237
その他	28,840	28,625
固定負債合計	52,413	52,863
負債合計	7,966,760	6,411,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,108,440	1,108,440
利益剰余金	13,793,182	13,920,112
自己株式	△434,435	△434,435
株主資本合計	15,652,162	15,779,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,445	272,490
退職給付に係る調整累計額	318,444	302,331
その他の包括利益累計額合計	564,889	574,822
純資産合計	16,217,052	16,353,914
負債純資産合計	24,183,812	22,765,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,993,897	3,669,177
売上原価	2,235,366	2,366,739
売上総利益	758,530	1,302,438
販売費及び一般管理費	699,468	711,975
営業利益	59,062	590,462
営業外収益		
受取配当金	11,452	10,787
不動産賃貸料	6,212	4,434
廃材処分収入	153	1,278
その他	6,600	4,350
営業外収益合計	24,419	20,851
営業外費用		
支払保証料	5,332	1,942
売上割引	5,951	—
固定資産除却損	—	702
事故関連費用	7,840	—
その他	1,097	148
営業外費用合計	20,221	2,793
経常利益	63,259	608,520
特別利益		
固定資産売却益	13,562	—
特別利益合計	13,562	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,744
特別損失合計	—	6,744
税金等調整前四半期純利益	76,821	601,776
法人税、住民税及び事業税	90,233	191,189
法人税等調整額	△42,665	△7,556
法人税等合計	47,568	183,632
四半期純利益	29,253	418,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,253	418,143

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	29,253	418,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,612	26,045
退職給付に係る調整額	△7,958	△16,112
その他の包括利益合計	46,654	9,932
四半期包括利益	75,907	428,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,907	428,075
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,731,368	262,528	2,993,897	—	2,993,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,731,368	262,528	2,993,897	—	2,993,897
セグメント利益又は損失(△)	270,408	△41,695	228,713	△169,651	59,062

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△169,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,651千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,558,084	525,053	2,083,137	—	2,083,137
一定期間にわたり移転される 財	1,586,039	—	1,586,039	—	1,586,039
顧客との契約から生じる収益	3,144,123	525,053	3,669,177	—	3,669,177
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,144,123	525,053	3,669,177	—	3,669,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,144,123	525,053	3,669,177	—	3,669,177
セグメント利益又は損失(△)	710,365	62,490	772,856	△182,393	590,462

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△182,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,393千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響はありません。